

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,948,669	1,917,082	7,496,217
経常利益 (千円)	222,042	222,350	968,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	114,857	151,472	596,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,397	167,716	788,570
純資産額 (千円)	12,549,165	13,183,141	13,214,339
総資産額 (千円)	14,722,677	15,310,056	15,262,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.32	22.84	89.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.9	86.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,756	146,950	711,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,994	610,821	204,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,517	184,338	198,825
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,804,584	2,109,586	2,757,097

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が持続し、世界経済も緩やかな回復基調ながら、中国を中心とした新興国の景気不振リスク及びユーロ圏ではギリシャ情勢のリスクが残り、地政学的リスクも含め、世界経済が減速に向かう可能性には留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内に於いてはスマートフォン分野やアミューズメント分野、自動車関連分野が好調に推移しました。また、合繊織物業界は、国内は好調ながら輸出は生産調整の影響で低調な動きとなりました。その他の分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連は国内外共に好調に推移しました。また、化粧品関連はシャンプー・コンディショナー用分野が、新規獲得を図り順調な動きとなりましたが、ヘアセット分野は需要が一巡しやや低調な動きとなりました。そのほか、市場の低迷が続く印刷関連分野に於いては回復の動きが見られる中、環境を考慮した製品を投入するなど、今後の市場ニーズを担う展開を図っております。

さらに、人を豊かにする、高機能で高付加価値な製品を提供するために、「一緒にわくわく、一番わくわく」のスローガンを掲げ、社員一人ひとりが、やらされる仕事をこなすのではなく、「そもそも」を自然と考える様になることを目指し、「いちわく」の合言葉の基、組織風土の創生にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,917百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は201百万円（同5.0%減）、経常利益は222百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（同31.9%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で繊維業界につきましては、織物生産が海外から国内へ回帰し、国内市場は細番手織物をはじめ織物全般に安定しております。一方、海外市場は中国や韓国で細番手織物の生産調整が継続し弱含みの動きとなりました。その中で当社グループは、海外売上上の落ち込みを国内売上でカバーするよう努力致しましたが至りませんでした。

化粧品業界につきましては、ヘアスタイリング剤分野でユーザーの大型リニューアル需要が一巡しやや低調な推移となりました。その中で当社グループは、スキンケアやメーキャップ用途の樹脂開発と新規ユーザーの開拓を進めました。また、シャンプー・コンディショナー用添加剤用途では新規獲得を積極的に進め順調な推移となりましたが、ヘアスタイリング剤分野の落ち込みにより低調な結果となりました。

製紙印刷関連業界につきましては、紙の光沢化工用ニスの市況は消費税増税後の個人消費の落ち込みで低迷が続いていましたが、パッケージ用途やダイレクトメール用途では市況低迷に底打ち感も見られ、圧着ニスやUVニスで回復の動きとなりました。その中で当社グループは、既存製品の高性能化を図るとともに環境対策関連製品として非危険物プレスニスや水性圧着ニス、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発に注力し堅調な推移となりました。

そのほか、水溶性ポリエステル樹脂が主要用途の光学フィルム用途が堅調な推移となったほか、包装用フィルム用途が好調に推移しました。また、転写用樹脂は円安の追い風を受け輸出を中心に好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,616百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は338百万円（同7.4%増）となりました。

（混合系製品）

混合系製品につきましては、自動車関連やスマートフォンなどの国内電子部品市場が好調に推移しました。その中で当社グループは、自動車関連やスマートフォン向け、アミューズメント向け、LED向けの高性能インクに注力し好調に推移しました。一方、輸出におきまして、LEDやタッチパネル市場が低調で、LED向けインクやタッチパネル向けインクが大幅に減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は300百万円（同19.5%減）、営業利益は3百万円（同77.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,310百万円と前連結会計年度末に比べ、47百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し10,696百万円となりました。これは、現金及び預金が147百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が118百万円、仕掛品が22百万円、原材料及び貯蔵品が27百万円、その他に含まれる前払費用が21百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し4,613百万円となりました。これは、投資その他の資産が27百万円増加しましたが、有形固定資産が38百万円、無形固定資産が4百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し1,596百万円となりました。これは、未払金が18百万円及び未払費用が13百万円、役員賞与引当金が22百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が43百万円、電子記録債務が36百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円増加し530百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し13,183百万円となりました。これは、利益剰余金が47百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から647百万円減少し2,109百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は146百万円（前年同期比150.1%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益221百万円（同23.9%増）に対し、売上債権の増加額120百万円（同7.4%減）及びたな卸資産の増加額63百万円（同70.0%増）、未払消費税等の減少額40百万円（前年同期は増加額40百万円）があったものの、減価償却費73百万円（前年同期比9.2%増）、仕入債務の増加額85百万円（同1.5%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は610百万円（同760.4%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1,723百万円（同0.2%増）があったものの、定期預金の預入による支出2,223百万円（同29.3%増）及び有形固定資産の取得による支出109百万円（同56.8%増）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は184百万円（同0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額184百万円（同0.1%減）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,992,000	-	842,000	-	827,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,900	66,299	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	66,299	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	361,500	-	361,500	5.17
計	-	361,500	-	361,500	5.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,364	7,046,085
受取手形及び売掛金	1,958,685	2,077,675
商品及び製品	632,370	645,765
仕掛品	297,417	319,849
原材料及び貯蔵品	471,295	498,592
繰延税金資産	57,212	57,826
その他	24,896	51,228
貸倒引当金	1,638	188
流動資産合計	10,633,604	10,696,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,800,731	3,808,693
減価償却累計額	3,050,765	3,063,250
建物及び構築物(純額)	749,965	745,443
機械装置及び運搬具	6,443,327	6,451,327
減価償却累計額	5,798,641	5,841,841
機械装置及び運搬具(純額)	644,686	609,485
工具、器具及び備品	912,817	899,094
減価償却累計額	833,701	821,906
工具、器具及び備品(純額)	79,116	77,187
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	143,978	147,222
有形固定資産合計	3,685,562	3,647,155
無形固定資産	104,801	100,161
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	842,954
繰延税金資産	9,860	10,158
その他	23,489	23,235
貸倒引当金	10,455	10,443
投資その他の資産合計	838,477	865,905
固定資産合計	4,628,841	4,613,222
資産合計	15,262,445	15,310,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,101	607,833
電子記録債務	417,981	454,460
未払金	203,878	185,048
未払費用	14,584	1,577
未払法人税等	66,093	80,623
賞与引当金	118,222	119,452
役員賞与引当金	30,500	7,625
その他	116,390	139,745
流動負債合計	1,531,753	1,596,367
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,861	117,742
退職給付に係る負債	400,214	408,399
繰延税金負債	276	4,405
固定負債合計	516,352	530,547
負債合計	2,048,105	2,126,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,484,557	11,437,115
自己株式	268,988	268,988
株主資本合計	12,885,558	12,838,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,133	239,829
為替換算調整勘定	74,151	72,417
その他の包括利益累計額合計	296,285	312,247
非支配株主持分	32,495	32,777
純資産合計	13,214,339	13,183,141
負債純資産合計	15,262,445	15,310,056

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,948,669	1,917,082
売上原価	1,256,224	1,190,269
売上総利益	692,445	726,813
販売費及び一般管理費	480,576	525,494
営業利益	211,868	201,318
営業外収益		
受取利息	2,604	2,526
受取配当金	2,385	2,853
為替差益	-	2,702
受取ロイヤリティー	7,243	10,984
その他	2,186	4,541
営業外収益合計	14,420	23,609
営業外費用		
売上割引	2,236	2,384
為替差損	1,893	-
その他	116	192
営業外費用合計	4,246	2,577
経常利益	222,042	222,350
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	-
固定資産除却損	30	802
役員退職慰労金	43,099	-
特別損失合計	43,229	802
税金等調整前四半期純利益	178,812	221,547
法人税、住民税及び事業税	27,949	74,897
法人税等調整額	35,430	5,204
法人税等合計	63,379	69,692
四半期純利益	115,433	151,855
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,857	151,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	576	382

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,844	17,696
為替換算調整勘定	10,881	1,835
その他の包括利益合計	7,963	15,860
四半期包括利益 (内訳)	123,397	167,716
親会社株主に係る四半期包括利益	123,419	167,434
非支配株主に係る四半期包括利益	22	281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,812	221,547
減価償却費	67,742	73,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	1,445
賞与引当金の増減額(は減少)	268	1,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,875	22,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59,405	1,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,243	8,231
受取利息及び受取配当金	4,990	5,380
為替差損益(は益)	652	1,888
ゴルフ会員権評価損	100	-
有形固定資産除却損	30	802
売上債権の増減額(は増加)	129,692	120,087
たな卸資産の増減額(は増加)	37,363	63,531
仕入債務の増減額(は減少)	83,984	85,203
未払消費税等の増減額(は減少)	40,853	40,191
未払金の増減額(は減少)	104,047	44,511
未払費用の増減額(は減少)	10,803	12,965
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,998	30,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,688	65,710
その他	1,047	5,259
小計	256,196	198,931
利息及び配当金の受取額	5,686	6,267
法人税等の支払額	203,125	58,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,756	146,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,720,409	2,223,703
定期預金の払戻による収入	1,720,469	1,723,936
投資有価証券の取得による支出	1,251	1,271
有形固定資産の取得による支出	69,845	109,488
固定資産の除却による支出	-	580
貸付けによる支出	-	187
貸付金の回収による収入	42	421
その他	-	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,994	610,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	184,517	184,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,517	184,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,033	698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,788	647,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,373	2,757,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804,584	2,109,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,764,742千円	7,046,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,960,158	4,936,498
現金及び現金同等物	1,804,584	2,109,586

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,575,510	373,159	1,948,669	-	1,948,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,698	-	68,698	68,698	-
計	1,644,209	373,159	2,017,368	68,698	1,948,669
セグメント利益	314,919	16,667	331,587	119,718	211,868

(注)1.セグメント利益の調整額 119,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,616,704	300,378	1,917,082	-	1,917,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,334	-	46,334	46,334	-
計	1,663,038	300,378	1,963,417	46,334	1,917,082
セグメント利益	338,218	3,731	341,949	140,630	201,318

(注)1.セグメント利益の調整額 140,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円32銭	22円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	114,857	151,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	114,857	151,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,630	6,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。